

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害者雇用安定助成金			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課地域就労支援室			地域就労支援室長 田中 歩	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号 雇用保険法施行規則第118条の3			関係する計画、 通知等	—				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者等の職場適応・職場定着を図るため、計画に基づき、障害特性に応じた雇用管理・雇用形態の見直しや柔軟な働き方の工夫の措置、特に職場定着に困難を抱える障害者に対する支援等を行う事業主等に対して助成金を支給する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	障害特性に応じた雇用管理・雇用形態の見直しや柔軟な働き方の工夫等の措置を講じる事業主に対して、講じた措置に応じた額を支給する。 また、職場適応援助者(ジョブコーチ)による援助を必要とする障害者のために、支援計画に基づいた職場適応援助者による支援を実施する事業主に対して、支援を行った日数又は月数に応じた額を支給する。 また、労働者の障害や傷病の特性に応じた両立支援制度について、計画を策定した上で制度を導入・実施した事業主に対して一定額を支給する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	285	630	782	1,033			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		285	630	782	1,033	0		
	執行額		170	441	866				
	執行率(%)		60%	70%	111%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		60%	70%	111%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	雇用安定等給付金		1,033						
	計		1,033	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年4月1日から平成29年9月末までに、職場適応に係る支援が提供された障害者のうち、6ヶ月間継続して雇用された割合90%以上	対象労働者のうち6か月継続雇用された労働者の割合	成果実績	%	96	94	95	-	-
			目標値	%	95	80	90	-	90
			達成度	%	103.5	112.4	123.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度第1四半期に職場定着支援計画書の確認を受けた事業所のうち、実際に職場定着に係る措置を講じ、障害者を6か月以上定着させた事業所の割合 63%以上	対象事業所のうち障害者を6か月以上定着させた事業所の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	63
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
	助成金を活用して職場適応・定着に必要な支援を提供された対象労働者数		人	467	1,782	2,974	-	-
		人	650	3,504	2,893	4,381	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:執行額(百万円)／Y:助成金を活用して職場定着・職場適応に必要な支援を提供された対象労働者数(件)						千円	77
			計算式	X / Y	170百万円 / 467	441百万円 / 1782	866百万円 / 2338人	652百万円 / 4,381人
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)						
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		実績値	件	84,602	90,191	93,229	-	-
	目標値	件	77,883	84,602	90,191	-	93,229	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
障害者等の職場適応・職場定着を図るため、計画に基づき、障害特性に応じた雇用管理・雇用形態の見直しや柔軟な働き方の工夫の措置、特に職場定着に困難を抱える障害者に対する支援等を行う事業主等に対して助成金を支給することにより、障害者の雇用の職場定着・職場適応を図る。								
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、国民ニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う職業紹介と一体的に実施しているものであり、個に実施すべき事業である。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、ニーズ及び優先度が高い。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	助成金の支給に必要な経費に限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより高い効果を確保している。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は目標を上回っており妥当である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより高い効果を確保している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みを上回っており妥当である。				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	目標を達成しており、障害者等の継続雇用のために必要な施策であることから、引き続き事業を実施する。
	改善の方向性	実績を踏まえ、より効率的かつ効果的な事業の実施のため、引き続き事業の適度な執行に努める。

外部有識者の所見

外部点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0060	
平成25年度	新25-048	平成26年度	576	平成27年度	579	
平成28年度	569					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

```

graph TD
    A["厚生労働省  
866百万円"] -- "制度設計及び運用" --> B["A 各都道府県労働局(47局)  
866百万円"]
    B -- "申請の受理、審査、支給など" --> C["B 事業主  
866百万円"]
    C --- D["障害者の職場定着・職場適応に係る費用に充当"]
  
```

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.東京労働局			B.支給対象事業主(A社)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	事業主に対する助成金の支給	211	助成金	障害者雇用に関する助成金	7
計		211	計		7	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	事業主に対する助成金の支給	211				
2	大阪労働局	-	事業主に対する助成金の支給	69				
3	埼玉労働局	-	事業主に対する助成金の支給	57				
4	兵庫労働局	-	事業主に対する助成金の支給	43				
5	福岡労働局	-	事業主に対する助成金の支給	42				
6	愛知労働局	-	事業主に対する助成金の支給	41				
7	神奈川労働局	-	事業主に対する助成金の支給	36				
8	北海道労働局	-	事業主に対する助成金の支給	32				
9	静岡労働局	-	事業主に対する助成金の支給	29				
10	長野労働局	-	事業主に対する助成金の支給	25				

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A社	-	障害者雇用に関する助成金	7				-
2	B社	-	障害者雇用に関する助成金	7				-
3	C社	-	障害者雇用に関する助成金	6				-
4	D社	-	障害者雇用に関する助成金	5				-
5	E社	-	障害者雇用に関する助成金	5				-
6	F社	-	障害者雇用に関する助成金	4				-
7	G社	-	障害者雇用に関する助成金	4				-
8	H社	-	障害者雇用に関する助成金	4				-
9	I社	-	障害者雇用に関する助成金	4				-
10	J社	-	障害者雇用に関する助成金	4				-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	